

2011年9月3日に開催された「国際P2M学会 2011年度 秋季研究発表大会」では個別研究発表として下記のように5トラック19編の発表がありました。各トラックの座長からの発表内容をまとめていただきましたのでご報告いたします。

個別研究発表内容

～戦略シナリオトラック～

- 【A-1】:小松昭英:ビジネスデザイン序説ー戦略シナリオ再考
- 【A-2】:谷口邦彦:産学官連携に関する研究～イノベーション創出の視点から～IV ～産業界の創業構想「ブラゲノム」実現にむけたコーディネート活動～
- 【A-3】:新井信昭, 亀山秀雄:ロジックモデルとTRIZの組み合わせによる研究開発マネジメント
- 【A-4】:新井信昭, 田隈広紀, 亀山秀雄:プラットフォーム理論による零細企業の製品戦略

～リスクマネジメントトラック～

- 【B-1】:堀口正明:海外インフラ支援する公的金融形態の発展と融資視点
- 【B-2】:伊東明, 山本秀男:情報流通プラットフォーム構築・運用プロジェクトのセキュリティマネジメント
- 【B-3】:越島一郎, 武藤恭昌, 渡辺研司, 橋本芳宏:不確定性を考慮したプロジェクトスケジューリングに関する研究

～安心・安全社会とインフラトラック～

- 【C-1】:長田基幸, 亀山秀雄:オフィスビルにおける空調のエネルギーを進めるための協業プラットフォームへのロジックモデルとバランススコアカード適用に関する考察
- 【C-2】:大貫裕二:日本の経済計画策定からみた東日本大震災の復興計画
- 【C-3】:荒井祐介:地域情報の共有・発信プラットフォーム構築プロジェクトのマネジメント
- 【C-4】:中村明:グローバル化する災害復興支援における PM 体系の役割について ～ スマトラ沖地震と東日本大震災からの教訓 ～

～組織と意思決定トラック～

- 【D-1】:小原重信:「プロジェクトビジネスにおけるマルチ・ステークホルダー間コンフリクトと感度分析」～グローバル化とローカリゼーション潮流と国際競争力の再生～
- 【D-2】:和田義明, 亀山秀雄, 中村昌允:企業 R&D におけるプラットフォームマネジメントの実践
- 【D-3】:佐藤達男, 亀山秀雄:P2M 理論によるITサービス産業の水平連携プラットフォームの構築
- 【D-4】:濱田和弥, 越島一郎, 渡辺研司, 橋本芳宏:コンセプト管理のための現状分析モデルの考察

～自由研究トラック～

- 【E-1】:白井久美子, 越島一郎, 梅田富雄:企業変革時の人的資源問題に関する考察
- 【E-2】:藤井誠一:新製品開発におけるプロジェクト・マネジャーとプロダクト・チャンピオンの関係性ー日本企業におけるプロダクト・チャンピオンの探索ー
- 【E-3】:野間口隆郎:「三方よし」から考えるプロジェクトマネジメント
- 【E-4】:岡安英俊, 鴨志田晃:サービス価値ベースのプロジェクト・マネジメント手法の提案

～A: 戦略シナリオトラック～

【報告者:座長 武富為嗣】

本トラックでは合計4件の発表があった。ビジネスデザイン序説 -戦略シナリオの再考- (小松昭英)、産官学連携に関する研究 -イノベーション創出の視点から- (谷口邦彦)、ロジックモデルとTRIZの組み合わせによる研究開発マネジメント (新井信昭)、プラットフォーム理論による零細企業の製品戦略 (新井信昭)と、ビジネスデザインから、製品戦略立案までのP2M実践へのアプローチでの研究成果の発表があり、各発表に対し質疑を含め活発な議論があった。

A1-小松昭英(ものづくり APS推進機構)からは、戦略、イノベーション、情報システムという現代企業の成長を推進する項目の歴史的経緯を俯瞰しながら、各々の連携がうまく取れていないという問題指摘がなされた。戦略とイノベーションの連携の不明確、オープンイノベーションにまで言及したイノベーションと情報システムのプロセス効率化の連携の不明確、このプロセス効率化と情報システムの投資収益性の不明確などが挙げられ、包括的戦略シナリオマネジメントの確立の必要性が指摘された。今後の研究の展開が待たれる。

A-2 谷口邦彦(大阪大学大学院)からは、プラスチックとゲノムから造られたプラゲノムという言葉の由来から始まり、産官学との連携を通じてプラゲノムを実用化に導いて来たプロセスと、そこでP2Mの理論が実際の製品開発にどう適用されるか発表された。産官学の連携は、今後の研究開発でも重要なポジションを占めるため、この応用を通して、収益性を加味した事業性評価などを組み入れ、P2M理論の研究開発プロセスへの更なる応用と定式化が望まれる。

A-3 新井信昭(東京農工大学外学院/新井国際特許事務所)から、発明問題解決のTRIZ理論とロジックモデルを連携させることにより、新製品開発に効率的につながるマネジメントプロセスを定式化しようという試みが提案された。ワイン酸化防止装置を例に取りながら、TRIZ理論から、製品開発までのマネジメントプロセスが、この新製品開発に適用可能なことが導き出せると発表であった。新しい取り組みであり、新製品開発は、P2Mを実際に適用する上での、重要な項目であるので、今後の研究とその実際への展開が待たれる。

A-4 新井信昭(東京農工大学外学院/新井国際特許事務所)からは、中小企業の新製品開発において、製品開発から、販売までの一連のプロセスの中でのプラットフォームの重要性についての発表があった。そこで知財のまとめ役としての特許事務所が果たすプラットフォームとしての役割について、実際の金型企業における製品化の事例を元に紹介された。新製品開発において、プラットフォームの重要性を認識し、開発プロセスに組み込むことは重要である。P2Mのプラットフォームマネジメントの一環として、更なる研究の展開が待たれる。

～B:リスクマネジメントトラック～

【報告者:座長 山本秀男】

プログラム・リスクマネジメントの新しいフレームワークに関する3件の報告があった。まず、堀口正明(元帝京大学)から、海外インフラ支援事業の公的金融形態が融資から投資に変化し、また、パッケージ型のインフラ輸出が増えてきた現状に対して、プロジェクト・ファイナンスの観点からの留意事項が提示された。これに対して、プログラムマネジャーはどのような人がやるのか、部分的にでも税金が関係するようなプログラムでは、説明責任は納税者まで含める必要があるのかなどの質問があり、討論が行われた。次に、伊東明(日本信用情報機構)から、情報流通プラットフォーム・ビジネスの提供やクラウドコンピューティングサービスを利用するプログラムにおいて、定常業務の ISMS と整合のとれたリスクマネジメントが必要であるとの提言があった。これに対し、保険によってリスクを移転する場合、および、突発事故を想定した場合、スキームモデルとサービスモデルでそれぞれどのように対応するのか、という質問があり、討論が行われた。定常業務ではモニタリングが重要であろうというコメントがあった。最後に、武藤恭昌(名古屋工業大学大学院)から、スケジュール問題に確率分布を導入した評価手法が提案された。これに対して、理論的なアプローチとして興味深いのが、今後、実務で使えるのかの評価が必要ではないか、具体的な事例に当てはめて利用パラメータの範囲や計算機シミュレーションの限界を示すことが必要であろうというコメントがあった。

～C:安心・安全社会とインフラトラック～

【報告者:座長 綿木久雄】

空調の省エネ対策、地域活性化、震災復興など幅広い分野でP2M理論に基づく各種手法の活用は大変有効であり、これらについて4件の研究報告がなされ充実した議論が交わされた。

長田基幸(東京農工大大学院)からは、オフィスビルの空調エネルギーの削減はCO2削減対策に大きな効果を持っており、その実現には新たな技術開発が不可欠で、オープンイノベーションによる戦略的イノベーションの遂行が肝要であることから、そのためには異業種協業プラットフォームを構築し、ロジックモデルとバランススコアカードの活用による各ステークホルダー間での合意形成を図っていくことが有効であるとの報告がなされた。ロジックモデルのアウトプットに顧客のメリットの視点をと入れることにより合意形成が容易くなり、バランススコアカード(BC)の顧客の視点とも連動し、一貫性が保たれることを提唱している。議論の中では、ロジックモデルやBCによる運用は共通の認識が醸成され、あるべき姿や戦略を纏めていく上で大変有効であることは理解できるが、主要な点である顧客のメリット・視点は、具体的にどのように確立していくかが課題であるとの意見が出された。

大貫裕二(筑波大学大学院)からは、現在、東日本大震災の復興計画の早急な策定が求められているが、復興事業は、国、自治体等の行政や住民など多様なステークホルダーが関係しており、かつインフラ修復、金融支援など各種のプロジェクトを全体使命の実現に向けて有機的に結合して実行することが必要であるとの位置づけより、P2Mの視点から考察することが適切であると提唱した。そのためには、日本がこれまでの経済計画策定の過程で経済審議会などの活動を通じて進めてきた、将来の経済成長のあるべき姿に関する幅広いコンセンサス形成とミッションの明確化への取り組み方が大いに参考となるとの報告があった。討論では、今後ステークホルダー間でのコンセンサスの確立が重要だが、推進するにあつたての可能性に対し、審議会活動の様なものの復活が考えられるが、各省庁間の意向をどのようにバランスよく反映するかなど課題が残るであろうとの議論が交わされた。

荒井祐介(東京工業大学大学院)は、今日、地域開発・活性化政策は変化して、地域資源活用を重視する自律的活性化プロジェクトに取り組むことが求められており、それには「富士宮やきそば」プロジェクトのような制約条件を強みに変えた勝手連的組織による成功事例もあって、それぞれ資源(コンテンツ)はあるが横の繋がり弱い諏訪地域をモデルに地域情報の共有・発信プラットフォーム構築による地域全体システムの活力向上型プロジェクト推進が有効であるとの研究報告を行った。いかに付加価値の高い情報を集められるかがキーとなるが、これにはフェイスブックの活用により双方向の情報に厚みが生まれること、キュレーターの主観的情報(顧客の目線)の提供が重要となり、キュレーターの質・量が問われるであろうなど盛んな議論が行われた。

中村明(JICA,東京農工大大学院)からは、インドネシア・スマトラ沖地震への日本国による緊急復興支援の実績・教訓を踏まえて、グローバル化している復旧・復興事業あるいは防災・減災力強化への取り組みについ

では、P2M 提唱のプロファイリングやアーキテクチャーマネジメントなどの統合によるミッション達成型の PM 体系の適用が有益であり、東日本大震災の復興プロセスにも多くの示唆をあたえるとの発表があった。復興にはハード面、ソフト面からの対策や行政・住民など多くのステークホルダーの適切な活動が不可欠で、そのためには、多様性、複雑性を伴う全体システム構築をプログラムによる統合マネジメントが肝要であるとの認識のもと意見交換がなされた。

～D:組織と意思決定研究トラック～

【報告者:座長 野地 英昭】

本トラックでは合計4件の発表があった。それぞれの発表内容としては、P2M 組織構成の初期段階としてのステークホルダー間のコンフリクトとリスクに関する研究、商品開発の初期段階における人的交流を中心としたプラットフォーム構築の考え方、IT サービスのシステム構築をする際のオーナーと依頼側の関係性、また、新商品を考える際の商品ライフサイクル全体に関する製品のプロセスに関する発表があり、各発表に対し質疑を含め活発な議論が行なわれた。

小原重信(東京農工大学)より「プロジェクトビジネスにおけるマルチ・ステークホルダー間コンフリクトと感度分析」～グローバル化とローカリゼーション潮流と国際競争力の再生～ が報告された。グローバルなプロジェクトにおける社会インフラ構築における利害調整におけるコンフリクトに関する発表が行われた。会場からは、コンフリクトとトラブルの関係性、異文化におけるコンフリクトとリスクの関連性についての質問があり、活発な意見交換が行なわれた。

和田義明(東京農工大学)より「企業 R&D におけるプラットフォームマネジメントの実践」について報告された。研究開発におけるコミュニティの場作りとしてのプラットフォームについての発表が行われた。会場からは開発の評価において、外部の有効活用および、見学者による評価が有効になるのではないかと。また、プラットフォームを活用する場合の課題について意見交換が行われた。

佐藤達男(東京農工大)より「P2M 理論による IT サービス産業の水平連携プラットフォームの構築」について報告された。IT システムにおける欧米の委託側・受託側の関係性と日本におけるその関係性を考慮したうえでの、IT システムのプラットフォームの考え方についての発表が行われた。会場からはプラットフォーム化により何がメリットとなるのか、クラウド化による受託側の変化などについて意見交換が行われた。

濱田和弥(名古屋工業大学)より「コンセプト管理のための現状分析モデルの考察」について報告された。新商品のライフサイクル全体を考えたうえでの、ハード商品を中心とした満足度に関する利用側のサービスとの関連付けによる、利用者側からみた価値の関連性についての方法論について発表が行われた。会場からは、サービス商品とハード商品における特性を考慮した価値の定義方法、定義方法における具体的な提言について意見交換が行われた。

～E: 自由研究トラック～

【報告者: 座長 白井久美子】

自由研究トラックでは4件の研究報告が行われ質疑応答、議論とも活況を呈した。

白井久美子(日本ユニシス株式会社)は、「企業変革時の人的資源に関する考察」として企業革新時の事業プログラム変革にあわせた人的資源のコントロールが肝要であることを論じた。ピンチテクノロジーを応用した人的資源の活用に関する研究成果を拡張し、より効果的に事業プログラムの実施に必要な人的資源(Work Sink)と企業で供給可能な現有の人的資源(Work Source)のマッチングに関するメソッドに基づくピンチポイント(需要に対する供給の限界点)に遭遇した場合の解消方策について示した。

藤井誠一(広島大学マネジメント研究センター)は、「日本企業におけるプロダクト・チャンピオンの探索—新製品開発におけるプロジェクト・マネジャ(PM)とプロダクト・チャンピオン(PC)の関係性—」としてPMとPCの関係性を整理し、日本企業におけるPCの存在を確認したことを発表した。PCとは、組織内に非公式に現れる個々人であり、重要なステージを通じて革新を活動的に圧倒的に促進することで革新の実現に決定的に貢献する人物である。PMとPCの相違を明らかにし、それらの役割が同一人物である可能性も示唆した。

野間口隆郎(名古屋商科大学)は、「三方よしから考えるプロジェクト・マネジメント」として、近江商人の経営理念である「三方よし」の考え方をプロジェクト・マネジメントにとりいれることを考察した。プロジェクトの最も重要な業績指標は通常QCDであるとされているが、これに包含するかたちで「三方よし」を目標とした社会的責任を果たす指標を設定することで、安全・安心・信頼をもたらす事故や不正を防ぐプロジェクト・マネジメントになるうることを示唆した。

岡安英俊(東京工業大学)は、「サービス価値ベースのプロジェクト・マネジメント手法の提案」として、革新的なサービスの創出やサービス生産性の改善を目的とするサービスデザインのPM手法について論じた。価値共創型アジャイル・プロジェクト・マネジメントというPM手法を示し、サービス・デザイン・プロジェクトにおける有効性についてケーススタディを通して示唆した。サイクルを継続的に回しながら、価値・コミュニケーション・リソースをマネジメントすることが要諦であると説いた。

～各トラックの発表者(発表の一部を掲載しております)～





(報告者 大会実行委員 石川千尋)

当内容にお問い合わせある場合は以下までお願いいたします。

国際P2M学会 お問い合わせ

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-15-16 海洋船舶ビル8階

特定非営利活動法人CANPANセンターACNet 事務局『国際P2M学会担当』

ac175-p2m@canpan.org

TEL:03-5251-3967/FAX:03-3504-3909